

2023年1月20日

通貨ニュース

インドネシア:1月金融政策会合～利上げ終了を示唆も対外要因次第か

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は18～19日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポートを従来の5.50%から25bps引き上げて5.75%とした(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も同じ幅だけ引き上げてそれぞれ6.50%、5.00%とした。BIは6会合連続での利上げを決定し、利上げ幅は12月会合の25bpsから変化はなかった。なお、ブルームバーグの事前予想では25bpsの利上げが優勢であった。

声明文及びペリーBI総裁の会見では、23年の世界景気成長予想を前回会合に続き下方修正した。インフレや各国の金融引き締め状況を勘案して、従前の前年比+2.6%から同+2.3%とした。一方で国内経済については、22年の成長率は従来の予想レンジである前年比+4.5～+5.3%の上限付近となるとの見方を維持。また、23年についても、前年比+4.5～+5.3%のレンジ内の中央付近とする予想に変更はなく、景気減速懸念が燻る中でも内需の回復に支えられて幅広い業種で成長を維持できるといった見解を示している。

IDRの需給面については、昨年は資源価格の高止まりを背景に貿易収支の大幅黒字をはじめ、堅調な推移が続いたと総括。22年経常収支は対GDP比で+0.4～+1.2%と2年連続で黒字となる見通しである。一方で、貿易収支については年後半にかけてその勢いがやや減速している点が確認されている(図表2)。主要相手国の中国の景気後退や資源価格の予想水準も昨年よりも低くなる見込みが強い中で、経常収支の予測を同▲0.4～+0.4%へ引き下げている。

消費者物価指数(CPI)は直近においてBIの定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を7か月連続で上振れた(図表2)。12月CPIは前年比+5.5%と11月の同+5.4%から僅かに加速、食料品・燃料価格を除くコアCPIは同+3.4%と高止まりが続いている。しかし、BIはトレンドとしては下落傾向にあることを踏まえて、コアインフレ率は23年の前半に、総合ベースでは23年の後半にインフレ目標内に収束するとの見解を示した。なお、24年のインフレ目標に関しても+1.5%～+2.5%へ引き下げられている。こうした状況下、声明文に政策金利水準はインフレ抑制に対して十分な水準に達したと新たに記載があり、ペリー総裁は昨年8月から続いていた利上げについても終了を示唆した。

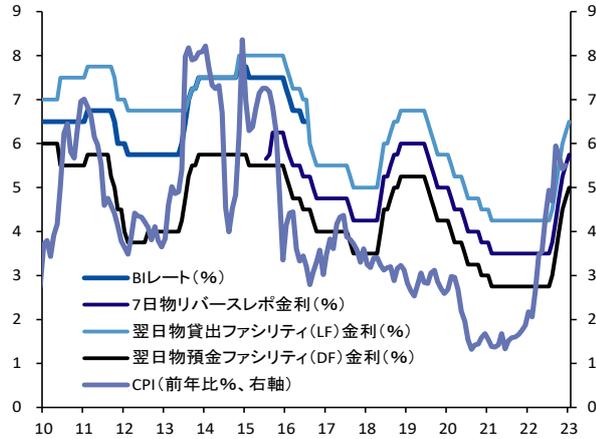
以上、BIはインフレの収束に関して自信を示しており、今後数か月間でBIの予想通りのインフレ軌道となればこのまま利上げは手仕舞いされる見込みが強い。世界経済の先行き不透明感も燻る状況下、過剰な引き締めを嫌った側面もあったほか、為替動向を見ても米国の利上げ終了観測から対ドルで値を戻す展開となっており、こうした点も利上げ終了を示唆する情報発信に繋がったと思われる(図表4)。

一方で、追加利上げの可能性があるとすれば対外要因でIDR安のリスクが高

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

まる状況に陥った場合などであろう。特に足許においては米国のインフレの長期化によってFRBが春先以降も利上げを継続する可能性には警戒が必要だ。

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



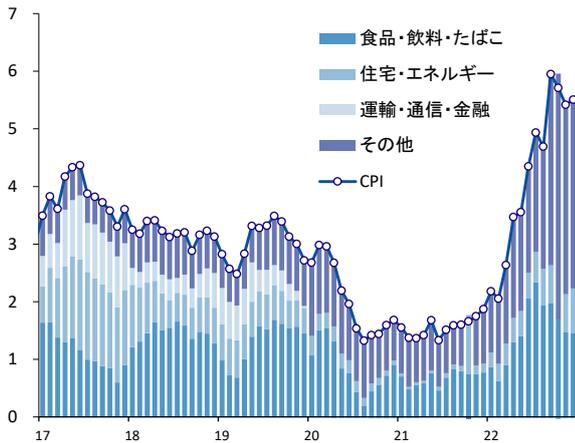
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 貿易収支の動向



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 為替動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。